

関西におけるサイバーセキュリティ対策 の実態把握

～アンケート調査の結果報告【概要版】～

令和3年3月17日

近畿経済産業局 地域経済部

次世代産業・情報政策課

アンケートの調査概要

- 近畿圏における中小企業を中心としたサイバーセキュリティの取り組みの現状やサイバー攻撃の被害状況等についての実態の把握、またテレワークの実施状況やそのセキュリティ対策の実態を把握し、経済産業省近畿経済産業局において今後のサイバーセキュリティ施策を展開するための基礎資料とする。

調査期間：2020年10月中旬～11月13日

調査方法：Webフォームによる回答（設問数 24問）

調査対象：近畿2府5県（福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）
に本社をおく、下記条件に該当する企業

- ・「製造業、情報通信業、運輸業の従業員5名以上」
- ・「卸売業・小売業の従業員10名以上」

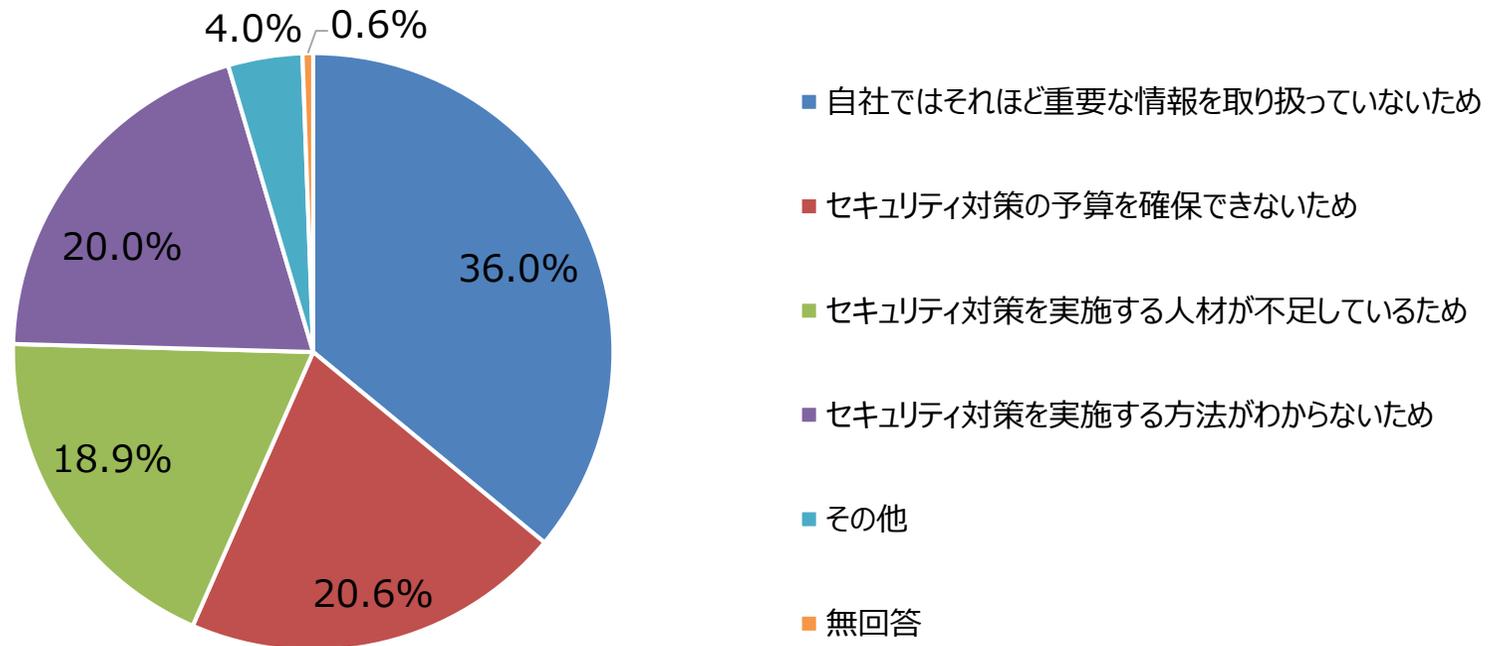
調査数：10,000社（企業情報データベースから無作為抽出）

回答数：1,522件（回収率 15.2%）

主催：経済産業省近畿経済産業局（事務局 一般財団法人関西情報センター）

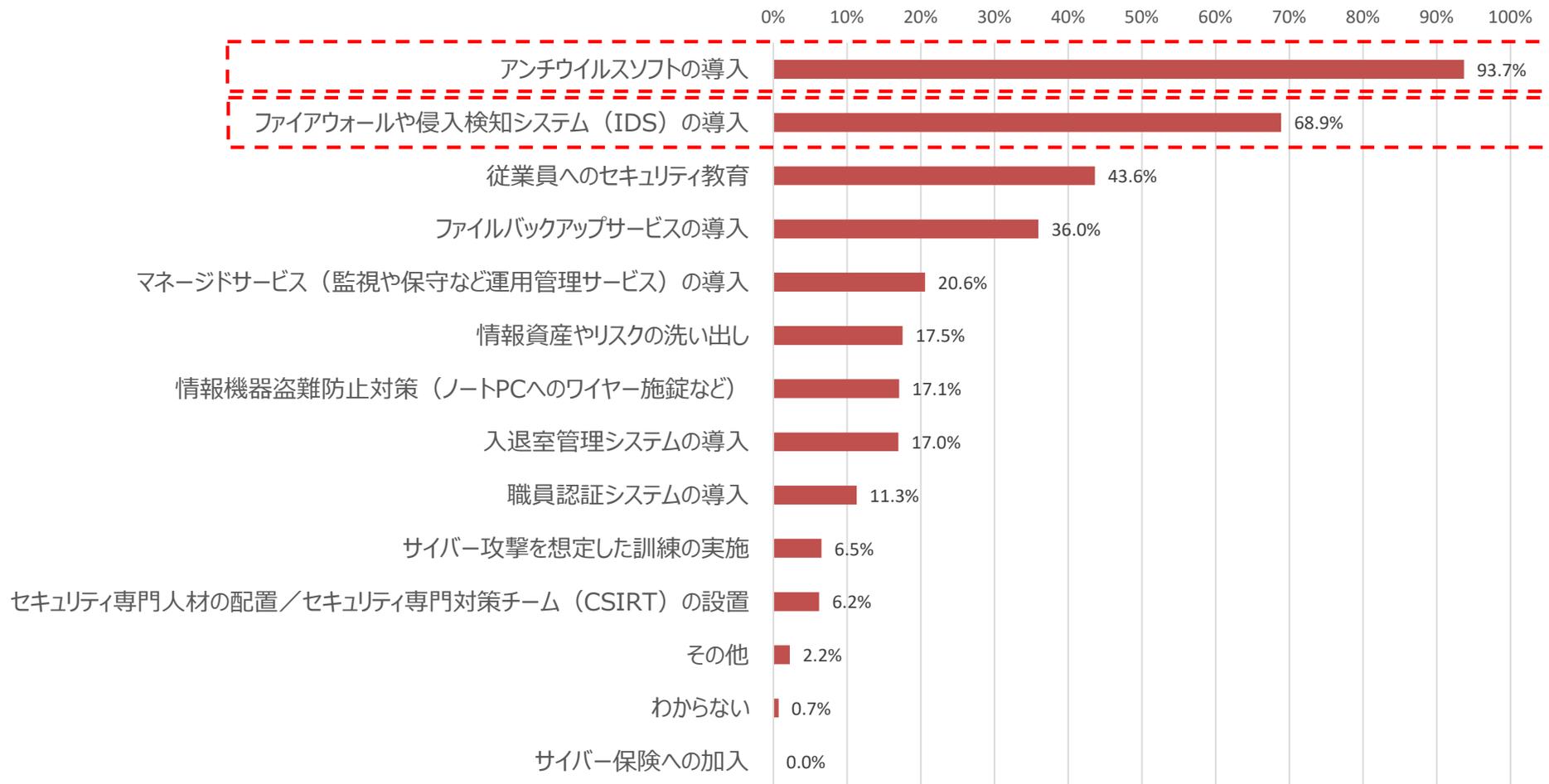
サイバーセキュリティ対策の取組状況（1）

- サイバーセキュリティ対策の**実施企業は8割以上**に達する一方、**未実施企業・わからないと答えた企業が17.6%**存在。
- サイバーセキュリティ対策を実施しない理由として、**自社でそれほど重要な情報を取り扱っていない点を挙げる企業の割合が最多（約4割）**。次いで、予算の確保ができない、実施方法がわからないと回答する企業が多い。



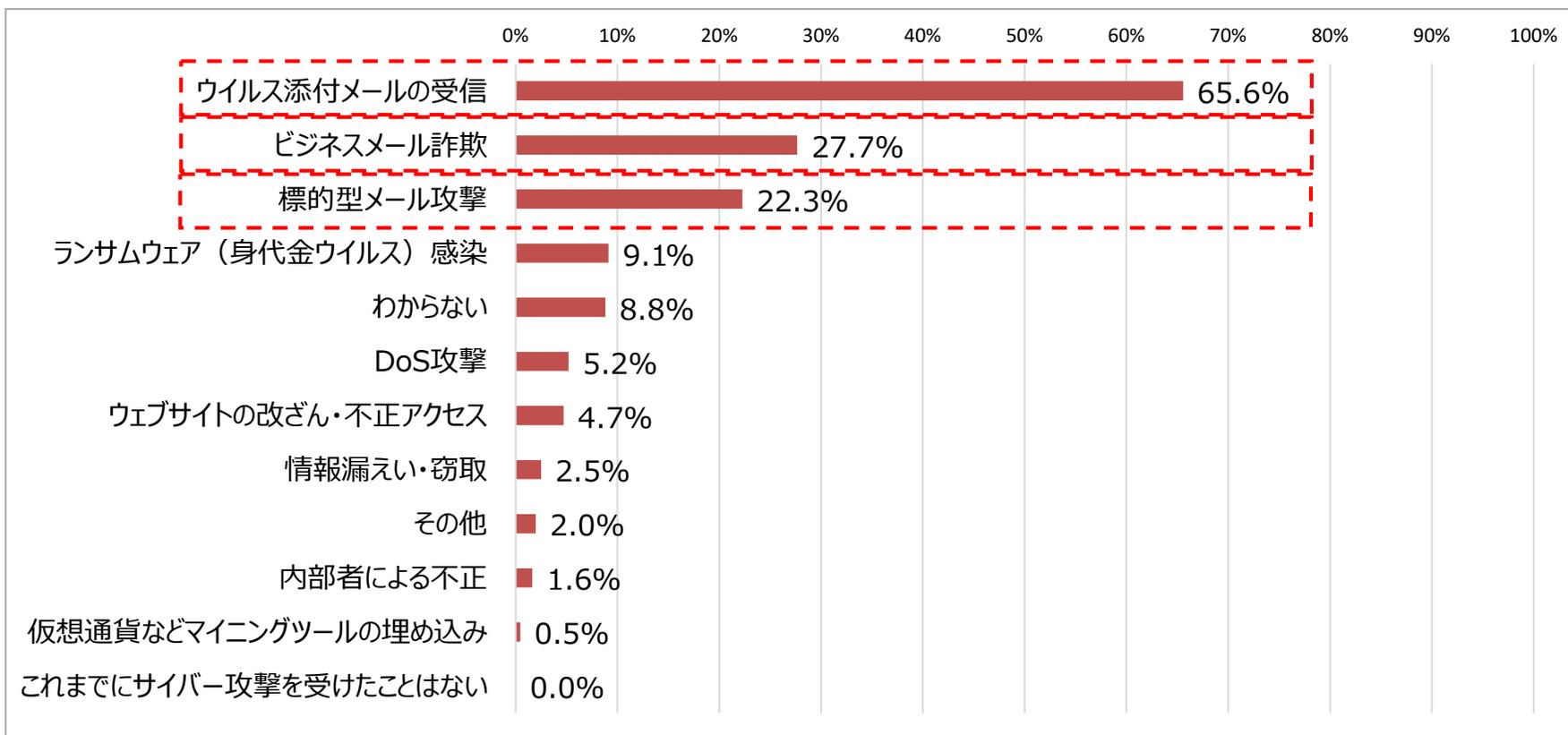
サイバーセキュリティ対策の取組状況（2）

- 取組割合が高い対策は、アンチウイルスソフトの導入（約9割）、次いでファイアウォールや侵入検知システム（IDS）の導入（約7割）である。



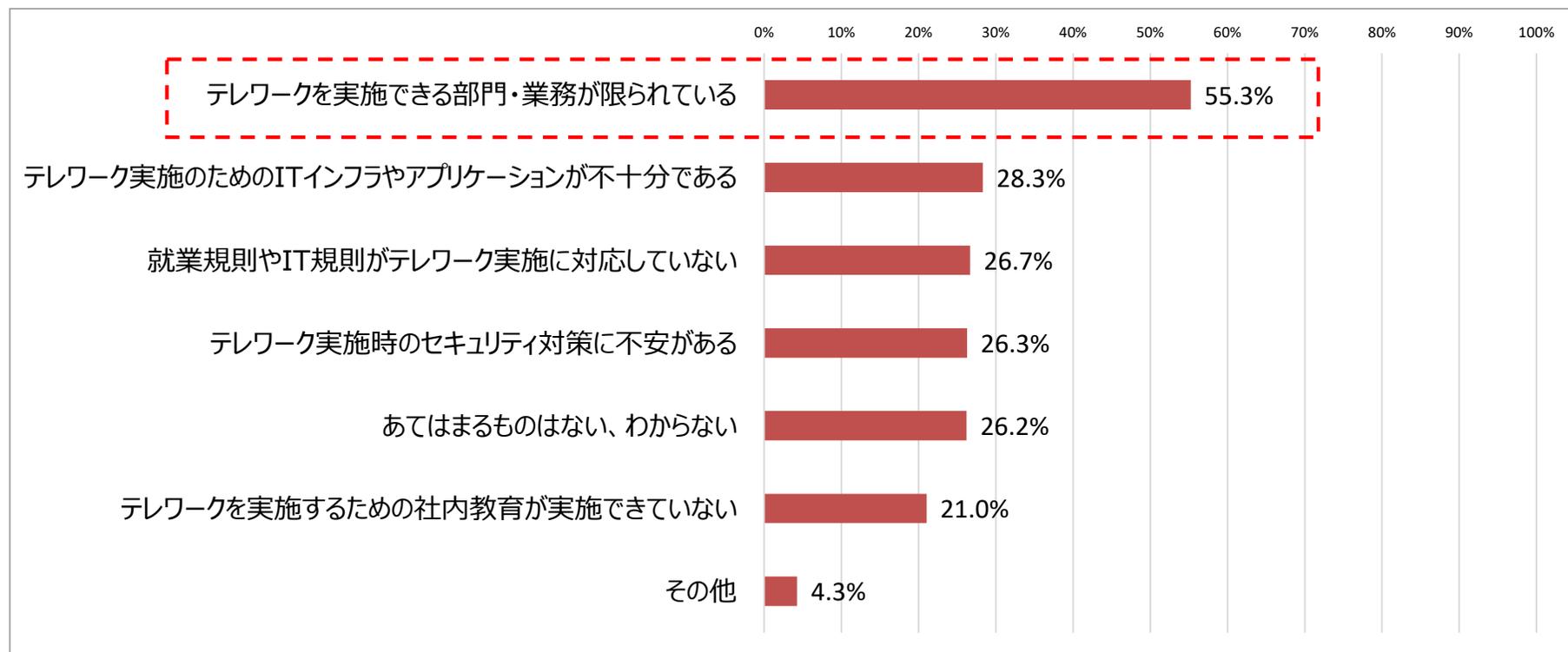
サイバー攻撃の被害状況とサイバーリスクに対する意識

- これまで**受けたサイバー攻撃の手口として、「ウイルス添付メールの受信」が最多（約7割）**。次いで、「ビジネスメール詐欺」「標的型メール攻撃」である。
- サイバーセキュリティ対策を必要と考えるものの、**極力コストをかけず対応している企業の割合が最多（約6割）**。また、**最低限のセキュリティ対策を施しておれば十分である**と考える企業も約2割に達する。



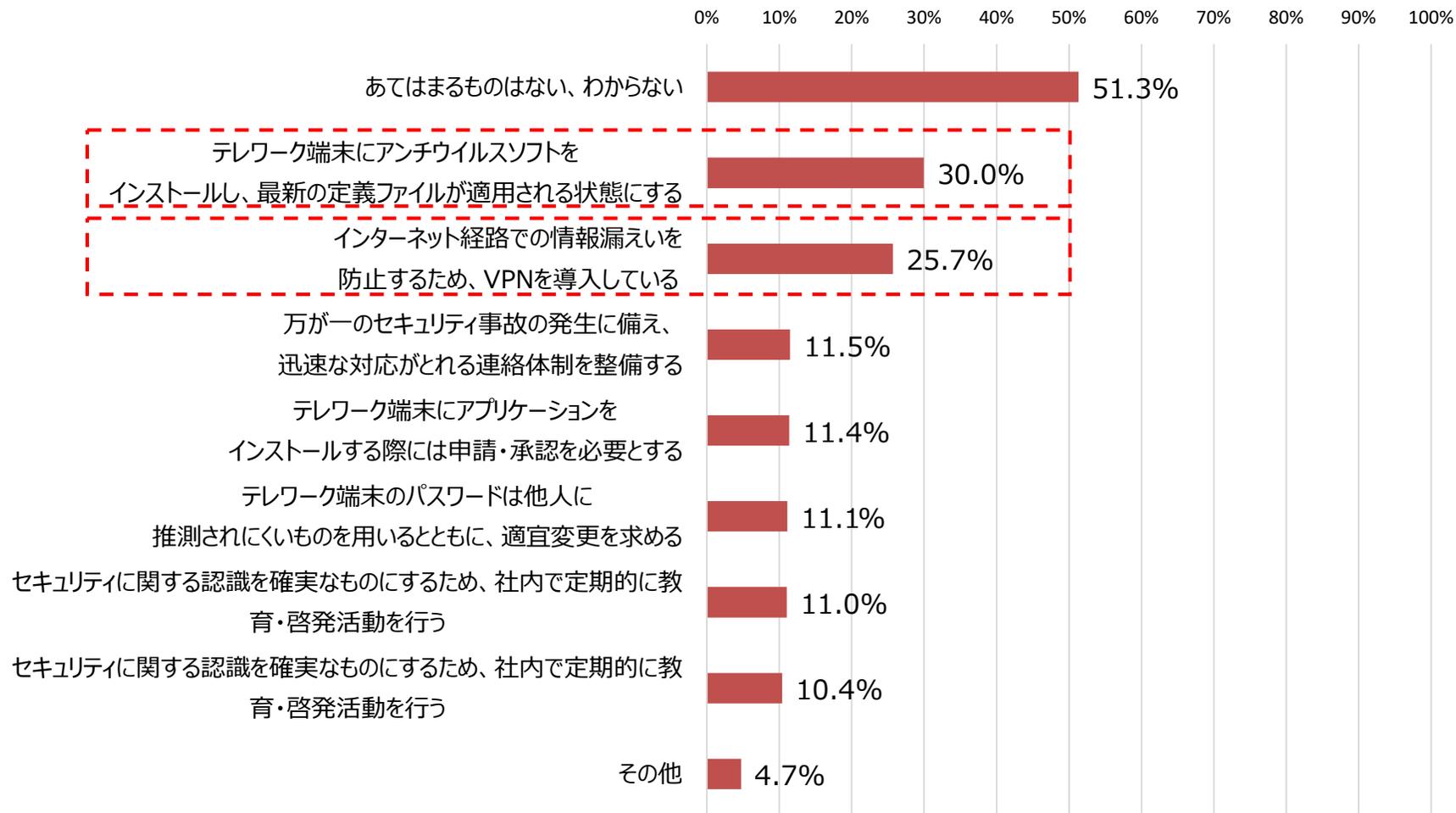
テレワーク実施時におけるサイバーセキュリティ対策（1）

- テレワークの実施歴がある企業は43.5%。特に以前実施していたが、現在実施していない企業は約2割。テレワーク制度を導入していない企業が過半数を占める。
- 実施に当たっての課題として、実施部門が限定されてしまうことがおよそ過半数を占める。また、ITインフラやアプリケーションの未整備、就業規則やIT規則の未対応を挙げる割合が高い。



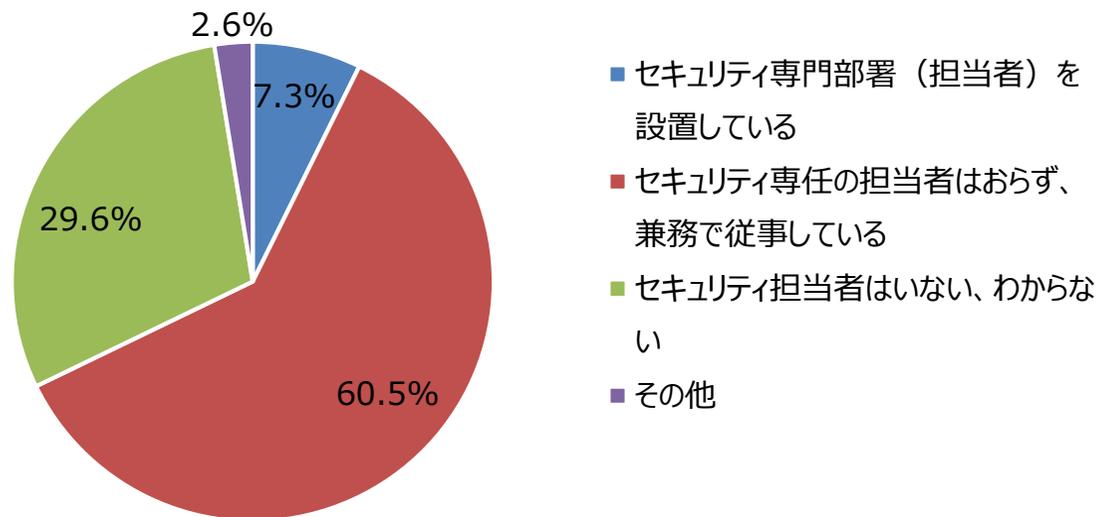
テレワーク実施時におけるサイバーセキュリティ対策（2）

- テレワークの実施にあたって導入を行ったセキュリティ対策として、アンチウイルスソフトの導入（30.0%）、VPN導入（25.7%）が挙げられる。



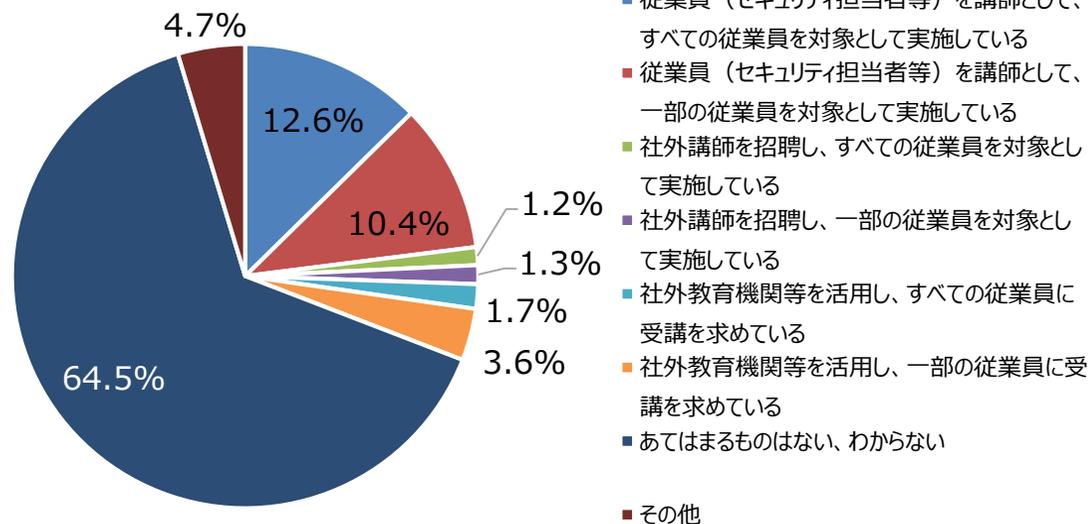
サイバーセキュリティ対策の実施体制

●セキュリティ対策実施体制について



専門部署や専門人員を置かず、兼務でサイバーセキュリティ対策に取り組む企業が最多（約6割）。

●セキュリティ教育について



従業員に対するサイバーセキュリティ教育の実施状況についても、未実施が最多（約6割）である。